

平成24年度 普通交付税の決定について

交 付 額

(単位: 億円、%)

区 分	平成24年度 (予算額＝ 決定額) A	平成23年度(当初算定)		伸 率	
		当初予算額 B	決定額 C	(A-B)/B	(A-C)/C
道府県分	86,932	86,846	87,255	0.1	△0.4
市町村分	77,141	76,463	76,938	0.9	0.3
合 計	164,073	163,309	164,193	0.5	△0.1

※1 平成24年度の普通交付税の総額(予算額＝決定額)は、前年度の当初予算額に比べて、764億円の増となっている。

※2 平成23年度の決定額は、普通交付税の決定前に補正予算(第2号)により普通交付税が増額されたため、当初予算額に比べて884億円の増となっている。

地域経済・雇用対策費

歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るなど、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう措置。

区 分	算 定 額
道府県分	3,300億円
市町村分	4,100億円
合 計	7,400億円

平成24年度 普通交付税の算定結果 (財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円、%)

区 分	道府県分		市町村分		
	平成24年度	対前年度伸率	平成24年度	対前年度伸率	
基準財政需要額	個別算定経費 (c、d除き) a	172,271	1.1	171,101	0.5
	包括算定経費 b	15,519	△0.4	30,417	△1.7
	地域経済・ 雇用対策費 c	3,205	△1.5	3,995	△0.5
	公債費等 d	28,535	2.7	27,230	1.6
	臨時財政対策 債振替相当額 e	37,578	0.2	22,761	3.1
	合 計 (a+b+c+d -e) f	(219,531) 181,953	(1.2) 1.4	(232,743) 209,982	(0.3) △0.0
基準財政収入額	94,692	2.6	132,463	△0.5	
交付基準額	87,261	0.0	77,519	0.8	
普通交付税額	(124,511) 86,932	(△0.2) △0.4	(99,902) 77,141	(0.9) 0.3	

- (注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。
 2 平成24年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。
 なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。
 3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。
 4 「地域経済・雇用対策費」の対前年度伸率は、平成23年度の「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進費」の合算額と比較したものである。
 5 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の全体的な傾向は、次のとおりである。

区 分		道 府 県 分	市 町 村 分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護費の増 障害者自立支援給付費負担金の増等による社会福祉費の増 国民健康保険都道府県調整交付金の増等による衛生費の増 介護給付費負担金の増、国勢調査人口の置き換えに伴う65歳以上人口の増による高齢者保健福祉費(65歳以上人口)の増 後期高齢者医療給付費負担金の増、国勢調査人口の置き換えに伴う75歳以上人口の増による高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の増 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護費の増 障害者自立支援給付費負担金の増等による社会福祉費の増 介護給付費負担金の増、国勢調査人口の置き換えに伴う65歳以上人口の増による高齢者保健福祉費(65歳以上人口)の増 後期高齢者医療給付費負担金の増、国勢調査人口の置き換えに伴う75歳以上人口の増による高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の増
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費、給与関係経費の減 	<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費、給与関係経費の減
基準財政収入額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> 道府県民税法人税割、法人事業税の増 道府県民税所得割の増 地方消費税貨物割の増 道府県たばこ税の増 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村民税法人税割の増 市町村民税所得割の増 市町村たばこ税の増
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 評価替えに伴う固定資産税の減 児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)の廃止

3 主な算定方法改正点

(1) 「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(1.495兆円)への対応

地方財政計画に歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(1.495兆円)を設けることに対応し、以下の措置を講じる

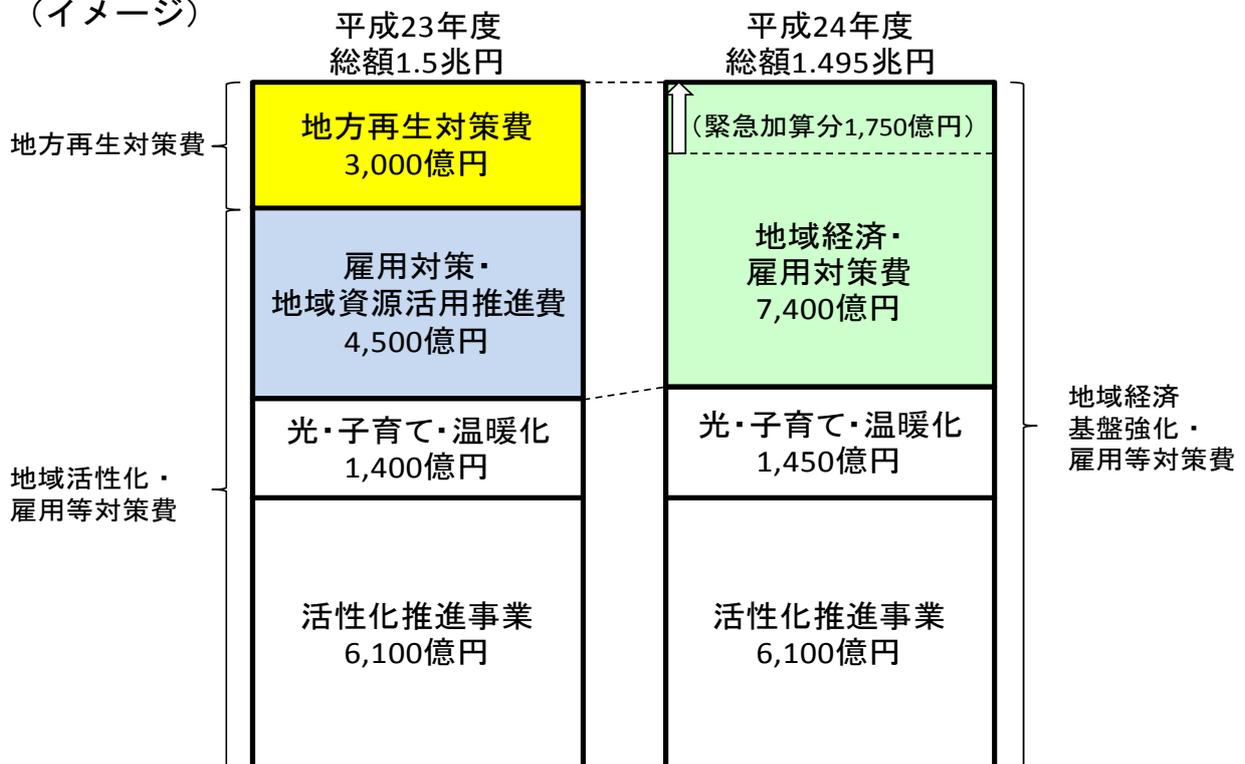
① 臨時費目「地域経済・雇用対策費」での算定 (7,400億円程度)

- ・ 「地方再生対策費」(H23:3,000億円程度)及び「雇用対策・地域資源活用推進費」(H23:4,500億円程度)を縮減した上で整理・統合するとともに、緊急加算分(1,750億円)を加算
- ・ 歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るなど、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう措置

② 既存費目の単位費用への算入 (7,550億円程度)

- ・ 「住民生活に光をそそぐ事業」について、児童虐待防止や地域消費者行政に要する経費の拡充により50億円程度増額し、措置を充実 (H23:300億円程度→H24:350億円程度)
- ・ 子育て支援サービス充実推進事業(1,000億円程度)、地球温暖化対策暫定事業(100億円程度)、活性化推進事業(6,100億円程度)については、平成23年度と同額を措置

(イメージ)



(2) 寒冷補正(積雪度級地)の見直し

道路、建物などの除排雪等に係る財政需要については、積雪度により割増算定を行っているが、これに用いる級地について、平成24年度の算定から、新たな積雪データ(平成元年～平成20年の積雪データ)等を反映させた級地に見直し

* 東日本大震災の被災団体については、今回の見直しの対象外

(3) 東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例 (74億円)

東日本大震災の被災団体に対して、小・中学校費、その他の教育費(幼稚園)等や法人関係税の算定において、平成23年度に引き続き特例的な措置を講じ、財政運営に支障が生じないよう配慮

※ 臨時財政対策債の配分については、段階的に「財源不足額基礎方式」(平成22年度導入)の割合を高め、「人口基礎方式」は平成25年度に廃止

平成24年度 普通交付税交付額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都 道 府 県	道 府 県 分				市 町 村 分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,129,296	435,819	693,476	691,439	1,370,162	564,974	805,188	802,716
青森	320,293	98,564	221,729	221,151	314,346	118,170	196,176	195,609
岩手	325,060	97,092	227,968	227,382	321,296	123,296	198,000	197,420
宮城	363,733	188,415	175,317	174,661	437,313	250,869	186,444	185,655
秋田	272,388	73,032	199,356	198,864	286,262	96,484	189,778	189,261
山形	269,953	83,837	186,117	185,630	254,753	107,643	147,109	146,650
福島	374,999	160,627	214,372	213,696	406,144	200,959	205,185	204,452
茨城	442,622	267,153	175,469	174,671	482,028	326,868	155,160	154,291
栃木	311,340	178,637	132,703	132,141	328,955	241,956	87,000	86,406
群馬	309,049	174,104	134,945	134,388	352,053	231,241	120,812	120,177
埼玉	787,420	582,411	205,010	203,589	955,190	807,225	147,965	146,242
千葉	694,643	519,130	175,513	174,260	790,711	640,101	150,610	149,249
東京	1,948,869	1,700,539	—	—	422,863	367,140	55,723	54,961
神奈川	889,667	802,871	86,796	85,191	1,247,232	1,180,968	66,264	64,015
新潟	472,259	187,544	284,716	283,864	506,813	252,520	254,293	253,381
富山	227,852	99,142	128,710	128,299	215,141	131,036	84,104	83,716
石川	234,415	102,326	132,089	131,666	241,866	136,423	105,443	105,010
福井	204,032	75,891	128,141	127,773	158,147	98,030	60,117	59,832
山梨	207,296	78,363	128,933	128,559	180,825	91,712	89,113	88,787
長野	397,971	176,432	221,539	220,821	479,249	234,448	244,801	243,937
岐阜	346,519	173,050	173,469	172,844	398,914	236,000	162,913	162,194
静岡	501,012	339,946	161,067	160,163	583,216	482,556	100,660	99,608
愛知	788,863	731,517	57,346	55,923	924,144	826,397	97,747	96,080
三重	308,121	171,566	136,555	135,999	338,080	219,744	118,336	117,726
滋賀	235,195	125,106	110,089	109,665	249,110	166,578	82,532	82,083
京都	376,879	209,450	167,429	166,749	460,782	307,509	153,272	152,441
大阪	1,051,367	769,279	282,088	280,192	1,423,566	1,155,569	267,997	265,429
兵庫	767,147	455,404	311,742	310,359	985,571	688,095	297,476	295,698
奈良	244,629	96,913	147,716	147,275	249,610	136,745	112,864	112,414
和歌山	235,140	69,842	165,298	164,874	212,831	102,754	110,078	109,694
鳥取	176,464	42,045	134,419	134,101	141,105	55,198	85,907	85,653
島根	235,439	52,484	182,955	182,530	210,194	69,657	140,537	140,157
岡山	318,924	152,658	166,265	165,690	401,519	225,289	176,231	175,506
広島	426,622	236,765	189,857	189,088	548,091	345,725	202,367	201,378
山口	289,778	116,551	173,227	172,704	289,357	157,031	132,325	131,804
徳島	210,795	60,770	150,026	149,645	175,040	84,740	90,300	89,984
香川	198,379	85,861	112,518	112,160	191,118	113,540	77,579	77,234
愛媛	275,411	107,404	168,007	167,511	300,485	149,843	150,643	150,101
高知	224,442	52,105	172,337	171,932	201,593	71,443	130,149	129,786
福岡	681,407	394,692	286,715	285,486	898,425	564,886	333,539	331,919
佐賀	207,681	64,286	143,394	143,020	174,081	80,255	93,826	93,512
長崎	313,725	92,393	221,332	220,766	331,378	127,420	203,958	203,360
熊本	343,487	123,746	219,741	219,122	390,329	171,555	218,774	218,070
大分	261,215	87,896	173,319	172,847	259,312	123,576	135,736	135,268
宮崎	264,563	78,669	185,894	185,417	244,306	103,132	141,174	140,733
鹿児島	387,062	115,097	271,965	271,267	407,419	157,063	250,356	249,621
沖縄	290,724	82,329	208,395	207,871	257,303	121,958	135,346	134,881
合計	20,144,147	11,169,754	8,726,063	8,693,242	20,998,229	13,246,324	7,751,905	7,714,100

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。
 2. 東京都分については、特別区分と合算して算定され、合算後は財源不足額が生じていないため「—」と表記している。
 3. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(H24地方財政計画:1兆4,950億円) に対応した普通交付税の算定

1. 臨時費目「地域経済・雇用対策費」での算定

(7,400億円程度 H24新規)

(道府県3,300億円程度、市町村4,100億円程度)

歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るなど、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう措置。

2. 既存費目の単位費用への算入 (7,550億円程度 H23:7,500億円程度)

(道府県3,170億円程度、市町村4,380億円程度)

(1) 住民生活に光をそそぐ事業 (350億円程度 H23:300億円程度)

(道府県 70億円程度、市町村 280億円程度)

消費者行政、DV対策・自殺予防、知の蓄積等による地域づくりなど「住民生活に光をそそぐ交付金」に呼応した取組について、特に、児童虐待防止への取組や、地域消費者行政の更なる充実のための措置を拡充した上で、所要経費を算入。(社会福祉費、地域振興費等)

(2) 子育て支援サービス充実推進事業 (1,000億円程度 H23:同額)

(道府県 200億円程度、市町村 800億円程度)

地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供や、NPO等による保育サービスの支援など、直接的なサービスに係る取組のほか、子育て人材の養成、企業等と連携した先進的な取組など、様々な子育て支援施策を展開できるよう、引き続き所要経費を算入。(社会福祉費)

(3) 地球温暖化対策暫定事業 (100億円程度 H23:同額)

(道府県 50億円程度、市町村 50億円程度)

地球温暖化対策に係る地方財源の確保・充実の仕組みについて、平成25年度実施に向けた成案が得られるまでの間の措置として、国産・地域産木材の利活用、再生可能エネルギーの導入など、森林吸収源対策等を一層推進できるよう、引き続き所要経費を算入。(林野行政費、林野水産行政費)

(4) 活性化推進事業 (6,100億円程度 H23:同額)

(道府県2,850億円程度、市町村3,250億円程度)

安心して暮らせる地域づくりや、疲弊した地域の活性化など、地方公共団体が住民のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、引き続き関係費目に所要経費を算入。(地域振興費、高齢者保健福祉費等)

平成24年度 地域経済・雇用対策費算定額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
1 北海道	17,769	55,522
2 青森	8,008	9,717
3 岩手	7,962	9,815
4 宮城	5,589	7,443
5 秋田	6,929	8,767
6 山形	6,840	6,786
7 福島	6,793	11,697
8 茨城	7,678	9,635
9 栃木	6,384	6,756
10 群馬	5,751	8,244
11 埼玉	9,726	10,191
12 千葉	9,662	10,904
13 東京都	9,206	6,419
14 神奈川県	10,471	6,034
15 新潟	6,919	11,411
16 富山	4,767	4,053
17 石川	4,587	4,399
18 福井	4,595	3,503
19 山梨	5,550	5,972
20 長野	6,872	14,952
21 岐阜	5,385	11,978
22 静岡	7,852	8,993
23 愛知	9,765	12,870
24 三重	5,966	6,721
25 滋賀	5,131	4,330
26 京都	4,957	4,602
27 大阪	8,837	7,572
28 兵庫	8,436	9,904
29 奈良	4,723	5,835
30 和歌山	5,783	5,778
31 鳥取	6,190	3,652
32 島根	5,907	6,428
33 岡山	5,326	8,218
34 広島	5,951	9,595
35 山口	5,390	6,055
36 徳島	5,873	6,101
37 香川	4,581	3,224
38 愛媛	6,261	7,512
39 高知	7,620	7,739
40 福岡	8,110	8,872
41 佐賀	6,128	3,779
42 長崎	6,383	6,253
43 熊本	7,146	10,033
44 大分	6,489	6,721
45 宮崎	8,482	8,205
46 鹿児島	8,692	11,793
47 沖縄	6,308	4,721
合計	329,730	409,703

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

普通交付税の算定における寒冷補正(積雪度級地)の見直し

寒冷補正の概要

○ 寒冷・積雪地域における財政需要を普通交付税の基準財政需要額に算入するために適用される補正係数が寒冷補正であり、以下の3種類に区分される。

- ① 給与差による補正 — 寒冷地手当に係る財政需要
- ② 寒冷度による補正 — 暖房施設、生活保護における冬季加算等に係る財政需要
- ③ 積雪度による補正 — 道路、建物などの除排雪等に係る財政需要

○ 補正の方法としては、例えば積雪度であれば、積雪の度合いに応じて級地(積雪の多い順に4級地～1級地)及び各級地ごとの係数を設定し割増算定を行う。

※普通交付税措置額を超える除排雪経費については、特別交付税措置の対象となる。

見直し概要

積雪度による補正に用いる級地については、平成12年度に見直し(昭和53年～平成9年の積雪データ)が行われて以来、10年以上経過しており、平成24年度の算定から新たな積雪データ(平成元年～平成20年の積雪データ)等を反映させた級地に見直しを行った。

ただし、東日本大震災の被災団体については、今回の見直しの対象外としている。

見直し結果

平成24年4月1日現在における各級地の市町村数は、見直しの結果、4級地が73団体(+39団体)、3級地が144団体(+13団体)、2級地が154団体(△25団体)、1級地が206団体(△17団体)、無級地が1,143団体(△10団体)となっている。

※()は平成23年度まで用いた級地との増減数である。